

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	35,073,250	35,000,045	実質収支比率	2.0	1.8			
市町村名	宗像市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	34,382,711	34,494,063	経常収支比率	88.9	86.7	(96.6)	(94.7)	
						首都	×	歳入歳出差引	690,539	505,982	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	294,257	145,995	標準財政規模	19,507,010	19,709,158			
						中部	×	実質収支	396,282	359,987	財政力指数	0.58	0.58			
人口	22年国調(人)	95,501	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	36,295	-120,984	公債費負担比率	18.6	19.7				
	17年国調(人)	94,148			過疎	○	積立金	225,542	178,399	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.4			山振	×	繰上償還金	1,437,860	1,692,870	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	96,806	第1次	22年国調	1,599	1,983	低開発	×	積立金取崩し額	502,000	329,159	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	96,277		17年国調	4.1	4.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,197,697	1,421,126	実質公債費比率	0.2	0.3		
	26.01.01(人)	96,611	第2次	うち日本人(人)	96,090	8,036	8,074					将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	0.2		20.4	19.4											
	うち日本人(%)	0.2	第3次	29,825	30,821											
	面積(km ²)	119.91		75.6	74.1											
人口密度(人/km ²)	796															
世帯数(世帯)	37,077															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,781,064	27,293,247					
	市区町村長	1	8,480		一般職員	366	1,157,292	3,162	うち公的資金	9,379,884	10,242,974					
	副市区町村長	1	6,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,155,814	5,144,340					
	教育長	1	6,380		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,330		教育公務員	7	27,748	3,964	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,643,637	7,920,095					
	議会議員	18	4,410		合計	373	1,185,040	3,177	減債基金	3,554,475	4,554,573					
					ラสบayレス指数			94.9		積立金現在高	7,624,967	8,038,129				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄界環境組合(一般会計)	(21)	宗像ユリックス					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	漁業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社				○	
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)							
						(16)	宗像地区事務組合(一般会計)	(16)	宗像地区事務組合(一般会計)							
						(17)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(17)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)							
						(18)	宗像地区事務組合(水道事業特別会計)	(18)	宗像地区事務組合(水道事業特別会計)							
						(19)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)	(19)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)							
						(20)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)	(20)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,169,361	29.0	9,688,274	53.6	普通税	9,652,424	94.9	43,737
地方譲与税	330,557	0.9	330,557	1.8	法定普通税	9,652,424	94.9	43,737
利子割交付金	27,037	0.1	27,037	0.1	市町村民税	5,097,239	50.1	43,737
配当割交付金	85,877	0.2	85,877	0.5	個人均等割	151,553	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	47,882	0.1	47,882	0.3	所得割	4,529,706	44.5	-
地方消費税交付金	934,068	2.7	934,068	5.2	法人均等割	148,262	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	35,478	0.1	35,478	0.2	法人税割	267,718	2.6	43,737
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,889,792	38.3	-
自動車取得税交付金	52,343	0.1	52,343	0.3	うち純固定資産税	3,882,858	38.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,411	1.7	-
地方特例交付金	64,372	0.2	64,372	0.4	市町村たばこ税	494,982	4.9	-
地方交付税	7,549,243	21.5	6,761,775	37.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,761,775	19.3	6,761,775	37.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	787,464	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	516,937	5.1	-
(一般財源計)	19,296,218	55.0	18,027,663	99.7	法定目的税	516,937	5.1	-
交通安全対策特別交付金	16,946	0.0	16,946	0.1	入湯税	35,850	0.4	-
分担金・負担金	610,516	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	157,236	0.4	30,363	0.2	都市計画税	481,087	4.7	-
手数料	317,629	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,125,720	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,257,805	6.4	-	-	合計	10,169,361	100.0	43,737
財産収入	555,195	1.6	4,051	0.0				
寄附金	33,996	0.1	-	-				
繰入金	2,197,635	6.3	-	-				
繰越金	505,982	1.4	-	-				
諸収入	378,772	1.1	8,306	0.0				
地方債	3,619,600	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,565,600	4.5	-	-				
歳入合計	35,073,250	100.0	18,087,329	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,134,297	実質収支	262,009
下水道	714,557	再差引収支	9,298
交通	203,569	加入世帯数(世帯)	13,445
上水道	161,739	被保険者数(人)	22,856
簡易水道	129,742	被保険者	95
国民健康保険	754,847	1人当り	103
その他	2,169,843	保険料(料)収入額	305
		国庫支出金	103
		保険給付費	305

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,640	0.7	-	253,640	
総務費	4,570,270	13.3	578,963	3,136,179	
民生費	11,535,573	33.6	106,053	5,227,142	
衛生費	3,432,385	10.0	43,688	2,835,898	
労働費	28,432	0.1	-	9,011	
農林水産業費	1,149,174	3.3	633,388	543,950	
商工費	800,810	2.3	243,370	365,738	
土木費	2,999,361	8.7	1,378,954	1,933,573	
消防費	961,181	2.8	75,122	924,330	
教育費	4,080,073	11.9	1,617,162	2,810,576	
災害復旧費	9,116	0.0	-	4,572	
公債費	4,359,127	12.7	-	4,336,681	
諸支出費	203,569	0.6	-	203,569	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,382,711	100.0	4,676,700	22,584,859	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,704,391	45.7	9,882,178	8,380,274	42.6
人件費	3,841,687	11.2	3,544,313	3,480,269	17.7
うち職員給	2,441,745	7.1	2,173,230	-	-
扶助費	7,504,584	21.8	2,002,191	2,002,191	10.2
公債費	4,358,120	12.7	4,335,674	2,897,814	14.7
元利償還金	4,358,120	12.7	4,335,674	2,897,814	14.7
内 うち元金	4,131,783	12.0	4,109,815	2,671,955	13.6
訳 うち利子	226,337	0.7	225,859	225,859	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,992,504	40.7	11,382,720	9,089,226	46.2
物件費	4,772,554	13.9	3,884,559	3,216,625	16.4
維持補修費	156,221	0.5	142,818	142,818	0.7
補助費等	4,803,552	14.0	4,446,330	3,472,377	17.7
うち一部事務組合負担金	2,574,298	7.5	2,574,298	2,550,174	13.0
繰出金	3,338,967	9.7	2,780,920	2,257,406	11.5
積立金	507,917	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	413,293	1.2	128,093	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,685,816	13.6	1,319,961	-	-
うち人件費	56,128	0.2	56,128	-	-
普通建設事業費	4,676,700	13.6	1,315,389	-	-
うち補助	1,780,560	5.2	65,792	-	-
うち単独	2,834,229	8.2	1,242,059	-	-
災害復旧事業費	9,116	0.0	4,572	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,382,711	100.0	22,584,859	-	-

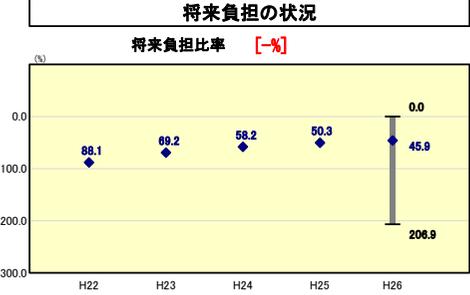
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	96,806	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	96,277	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	119.91	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.2	%
歳入総額	35,073,250	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	34,382,711	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	396,282	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	19,507,010	千円			
地方債現在高	26,781,064	千円			



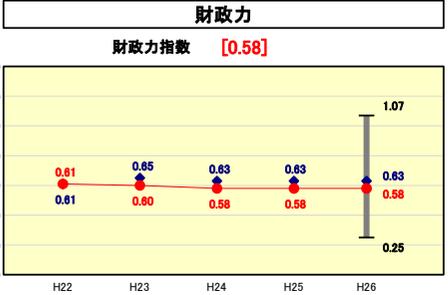
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/198 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄

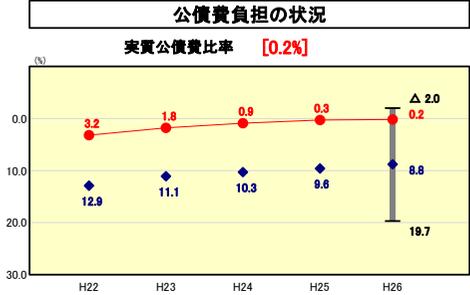
現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回っているものの、投資的経費の増に伴い、成り行きでは地方債残高が増加する見込みであるため、今後も投資的経費を精査し地方債残高を抑制するとともに、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するなど、充当可能財源の維持に努める。



類似団体内順位 114/198 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

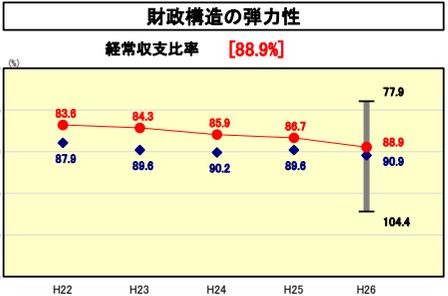
税金は、新築家屋の増加による固定資産税の増などにより、前年度と比べ増加しているものの、歳出も増加しているため、前年度と同水準となっている。類似団体平均を下回っているため、歳入面では、定住化施策などによる税収増加に向けた取組みを継続しつつ、歳出面では、緊急度の高い事業から優先順位付けを行い、投資的経費を抑制するなど、徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 9/198 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

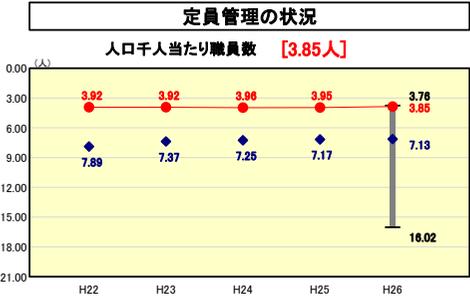
前年度に比べて0.1ポイント低下し、類似団体平均を大きく下回っている。今後、合併特例事業債などの地方債発行額の増に伴い、元利償還金の増加が見込まれる。投資的経費を精査し計画的に地方債を発行することで、現在の水準の維持に努める。



類似団体内順位 59/198 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

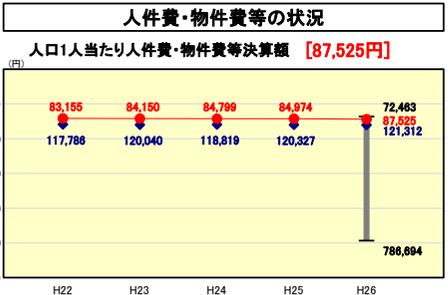
類似団体平均は下回っているものの、平成22年度以降、上昇傾向が続いている。前年度と比べ上昇した要因として、扶助費及び公債費の増加があげられる。扶助費については、資格審査等の適正化を図ることで抑制に努め、また、公債費については、投資的経費を精査し計画的に地方債を発行するとともに、その他の経費についても、当市の財政収支計画に則り経費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 3/198 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

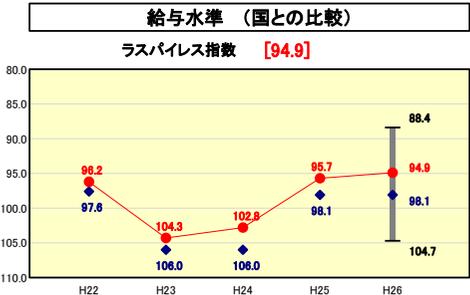
平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成27年4月1日時点で61人の削減を行っており、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、適正に定員管理を行う。



類似団体内順位 19/198 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で共同処理していることに加え、民間委託の推進や定員管理の適正化に継続して取り組んでいることが挙げられる。今後も現在の水準を維持できるよう、引き続き支出の抑制に努める。



類似団体内順位 21/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国と同様に、既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実施しているため、類似団体平均を下回る水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

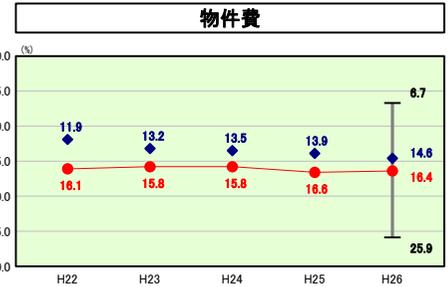
福岡県宗像市

経常収支比率の分析

人口	96,806	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	96,277	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	119.91	km ²	突 實 公 債 費 比 率	0.2	%
歳入総額	35,073,250	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	34,382,711	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実収支	396,282	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	19,507,010	千円			

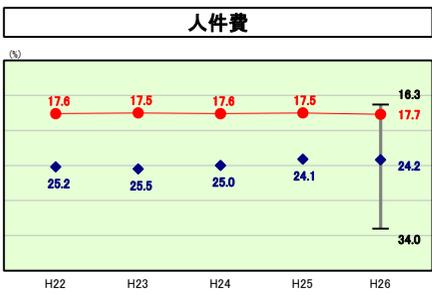


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



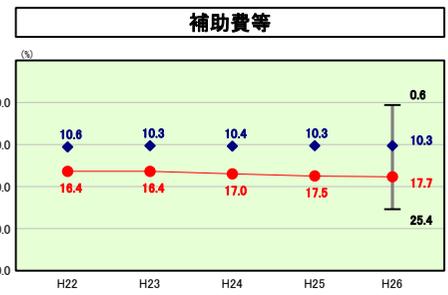
物件費の分析欄

民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮に努めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。このことは、人件費に係る経常収支比率が低い傾向にあるということにも現れている。今後も民間委託及び協働委託を推進する一方で、経常経費の節減に努める。



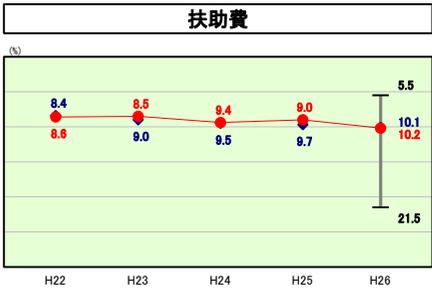
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、民間委託を積極的に導入し、加えて、職員適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」の目標に取り組んでおり、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成27年4月1日時点で61人の削減を行っている。今後も引き続き、適正な定員管



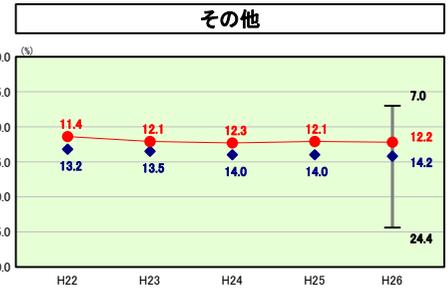
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対するものが多く、事務の共同処理により、人件費、物件費等のコスト削減を図った結果である。これを直ちに類似団体平均以下の水準に抑えることは困難であるが、その他の各種団体への補助金の適正化や企業会計への繰出金の圧縮を行い、経費負担の抑制に努める。



扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同じであるが、前年度と比べて1.2ポイント上昇している。上昇した要因は、生活保護費と障害者関係扶助費の増加が挙げられる。扶助費については、今後も資格審査等の適正化を図り、抑制に努める。



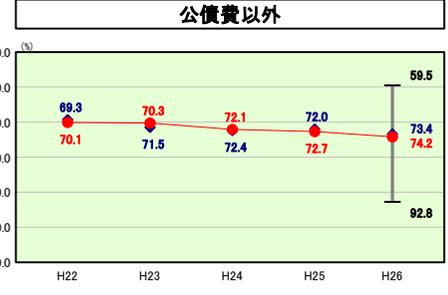
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。上昇した要因は、国民健康保険特別会計や渡船事業特別会計への繰出金の増加が挙げられる。今後も、各特別会計の適正な財政運営を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により、将来の公債費負担の増加が見込まれるため、今まで以上に緊急性及び必要性を考慮した普通建設事業費の実施に努める。



公債費以外の分析欄

前年度と比べて1.5ポイント上昇している。上昇した要因は、扶助費の増加が挙げられる。扶助費については、今後も資格審査等の適正化を図り、抑制に努めるとともに、当市の財政収支計画に沿った予算統制を行い、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県宗像市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,841,687	39,684	65,114	▲ 39.1
賃金(物件費)	142,227	1,469	4,538	▲ 67.6
一部事務組合負担金(補助費等)	682,679	7,052	5,513	▲ 27.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	241	953	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	326,948	3,377	2,887	▲ 17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,128	580	1,642	▲ 64.7
▲退職金	▲ 353,665	▲ 3,653	▲ 6,965	▲ 47.6
合計	4,719,304	48,750	73,685	▲ 33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.85	7.13	▲ 3.28
ラスパイレス指数	94.9	98.1	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

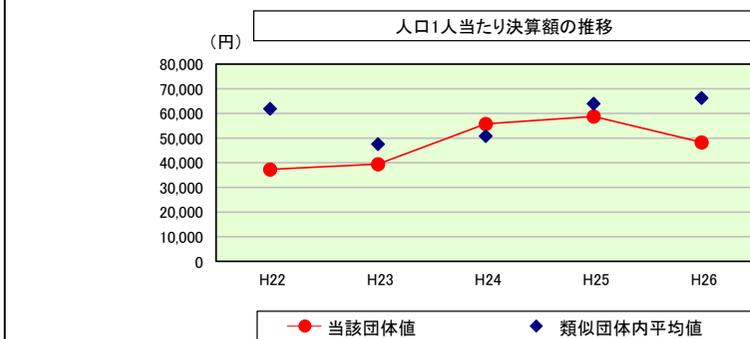


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,720,260	28,100	43,359	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	3,333	34	0	0.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	344	39	782.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447,735	4,625	11,806	▲ 60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	573,617	5,925	1,910	210.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	360,496	3,724	1,129	229.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 407,289	▲ 4,207	▲ 5,126	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,653,308	▲ 37,738	▲ 37,205	1.4
合計	78,177	808	15,917	▲ 94.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

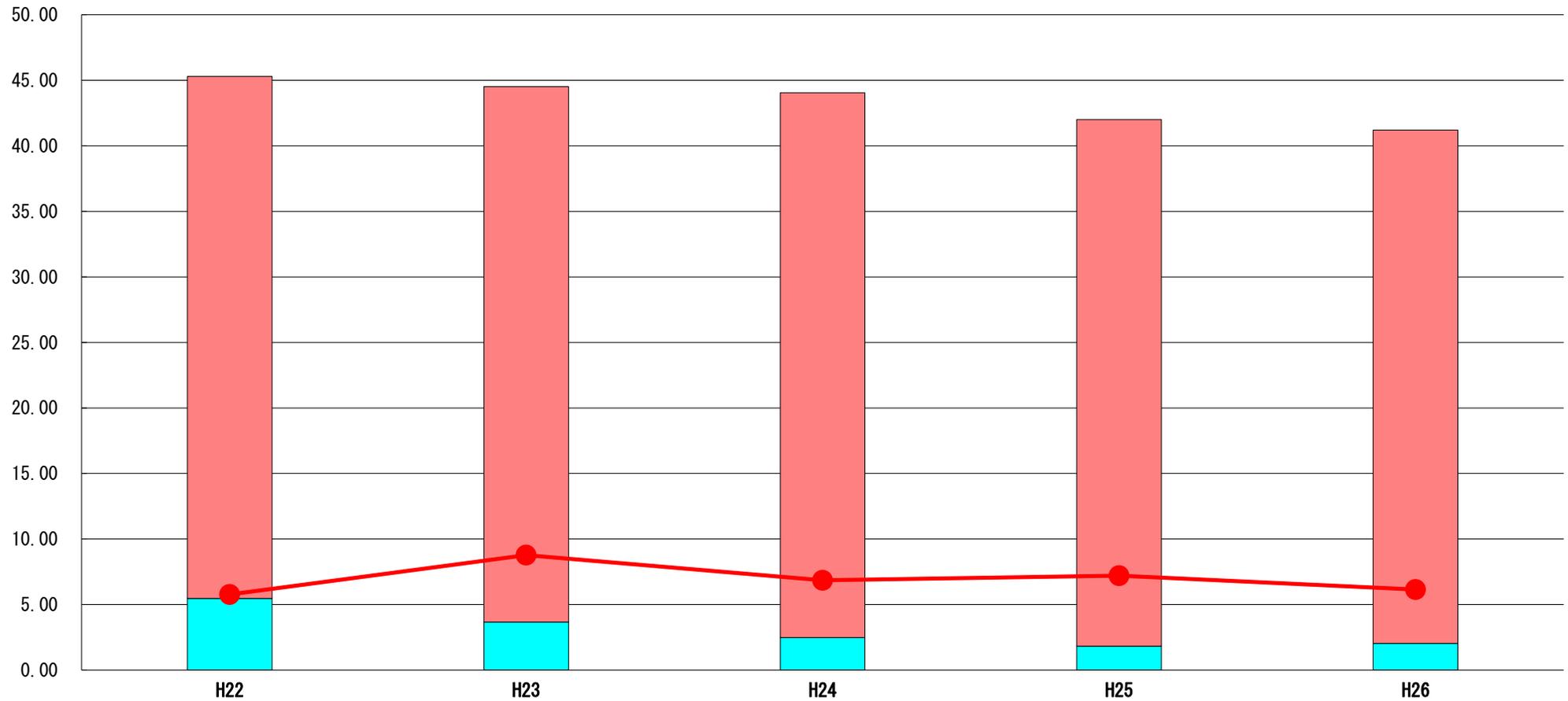
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,557,316	37,308	▲ 38.3	61,882	6.7	▲ 45.0
うち単独分	2,239,474	23,487	42.1	32,175	0.0	▲ 42.1
H23	3,778,474	39,478	5.8	47,569	▲ 23.1	28.9
うち単独分	2,186,600	22,846	▲ 2.7	26,255	▲ 18.4	15.7
H24	5,367,533	55,749	41.2	50,880	7.0	34.2
うち単独分	3,334,806	34,636	51.6	26,879	2.4	49.2
H25	5,677,874	58,770	5.4	63,956	25.7	▲ 20.3
うち単独分	3,040,821	31,475	▲ 9.1	29,239	8.8	▲ 17.9
H26	4,676,700	48,310	▲ 17.8	66,255	3.6	▲ 21.4
うち単独分	2,834,229	29,277	▲ 7.0	31,822	8.8	▲ 15.8
過去5年間平均	4,611,579	47,923	▲ 0.7	58,108	4.0	▲ 4.7
うち単独分	2,727,186	28,344	15.0	29,274	0.3	14.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		39.83	40.86	41.57	40.18	39.18
 実質収支額		5.46	3.66	2.48	1.83	2.03
 実質単年度収支		5.77	8.77	6.85	7.21	6.14

分析欄

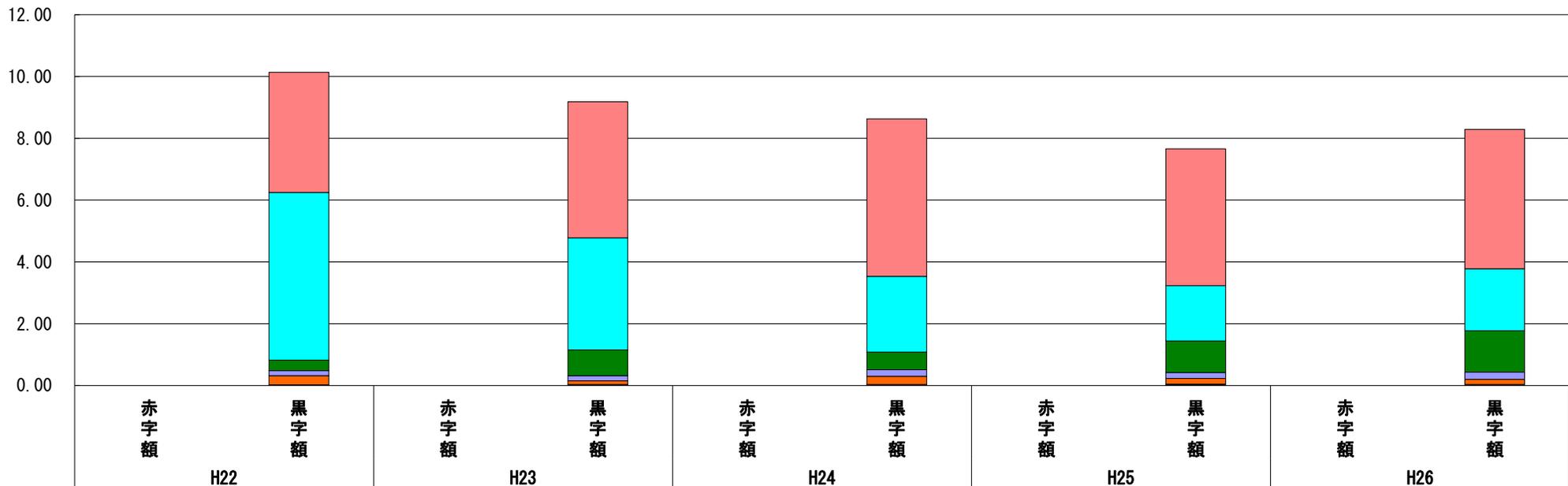
財政調整基金残高の割合は前年度に比べ低下しているものの、標準財政規模と比して高い水準にある。今後は、経常経費の削減によって財政調整基金の取崩しを抑制し、十分な基金残高を確保することで、不測の財政需要にも機動的に即応し得る体制を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
下水道事業会計		3.89	4.40	5.10	4.43	4.51
一般会計		5.43	3.63	2.45	1.79	2.01
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.34	0.83	0.57	1.02	1.34
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.17	0.21	0.19	0.23
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.30	0.12	0.27	0.19	0.17
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

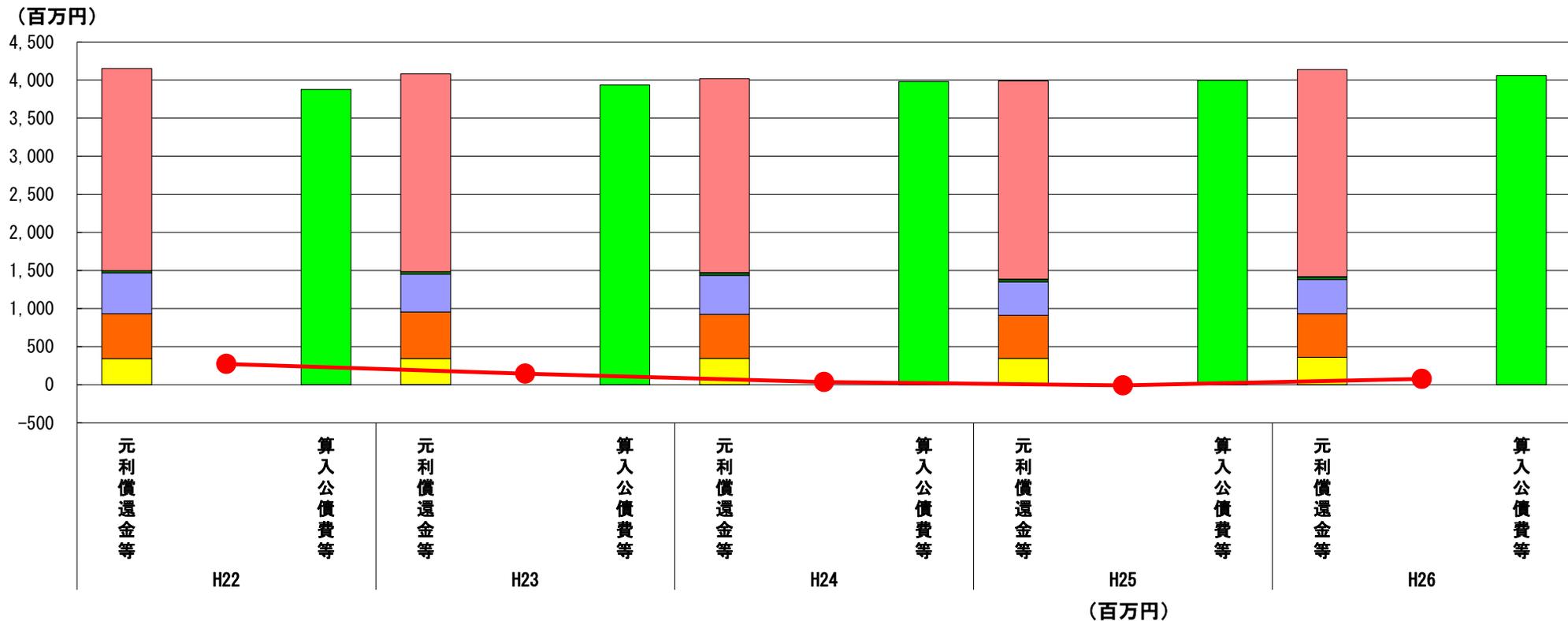
全ての会計で黒字を維持しており、引き続き、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県宗像市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,654	2,596	2,544	2,601	2,720
	減債基金積立不足算定額		-	1	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		536	495	512	438	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		591	612	579	566	574
	債務負担行為に基づく支出額		343	343	346	346	360
	一時借入金の利子		0	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,878	3,935	3,982	3,995	4,061
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		273	146	35	▲ 8	77

分析欄

繰上償還により償還利子の軽減を図っているため、元利償還金等は減少傾向にあるものの、平成24年度に借り入れた合併特例事業債の元金償還が始まったことにより、市の元利償還金は前年度と比べ増加している。今後は、投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行し、財政の健全化に努める。

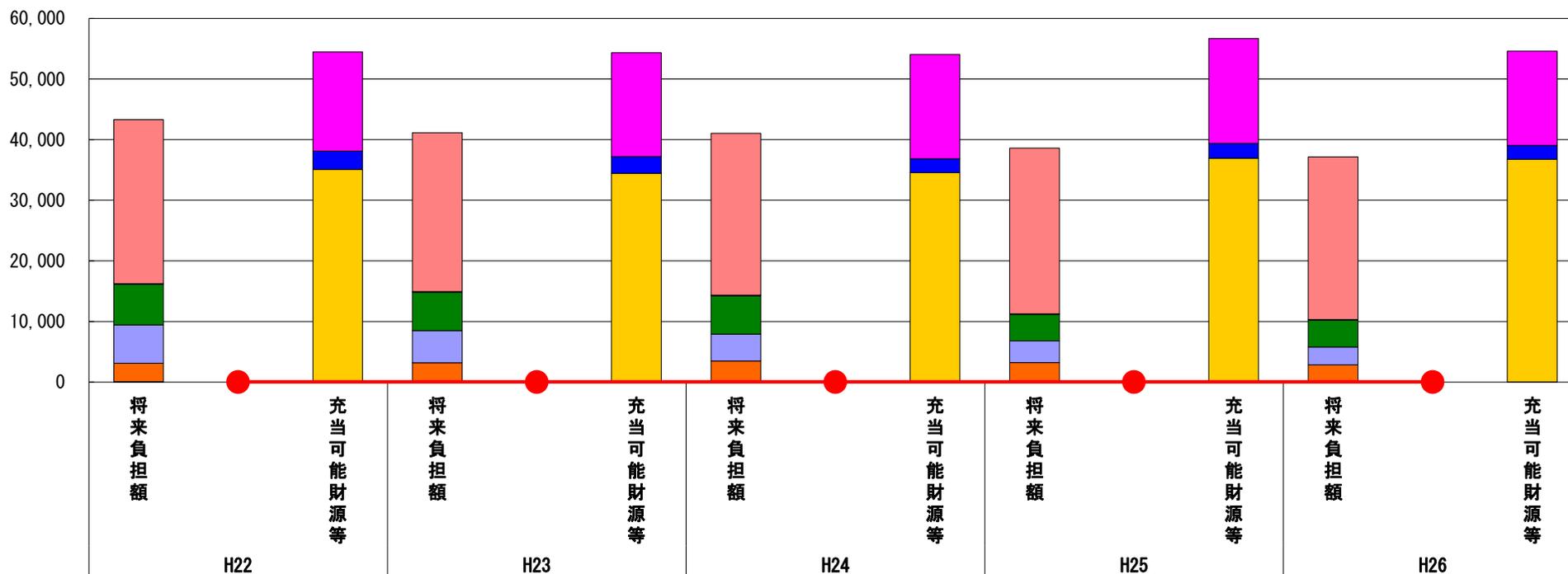
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県宗像市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,063	26,206	26,680	27,353	26,841
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	100	101	101	102
	公営企業債等繰入見込額		6,704	6,344	6,350	4,365	4,412
	組合等負担等見込額		6,333	5,309	4,438	3,569	2,966
	退職手当負担見込額		3,045	3,104	3,274	3,209	2,837
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	79	199	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,364	17,117	17,217	17,276	15,546
	充当可能特定歳入		3,001	2,767	2,286	2,464	2,285
	基準財政需要額算入見込額		35,092	34,453	34,547	36,935	36,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,152	▲ 13,193	▲ 13,007	▲ 18,077	▲ 17,428

分析欄

現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回り実質的な将来負担額は発生していない。

今後は、玄界環境組合の創設費の減に伴い、組合等負担等見込額の減少が見込まれるものの、合併特例事業債などの地方債発行額の増に伴い、公債費や地方債残高が増加するとともに、財政調整基金の減少が見込まれることから、実質的な将来負担額の増加が予測される。

投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行するとともに、経常経費の一層の削減によって、充当可能基金の取崩額の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。